

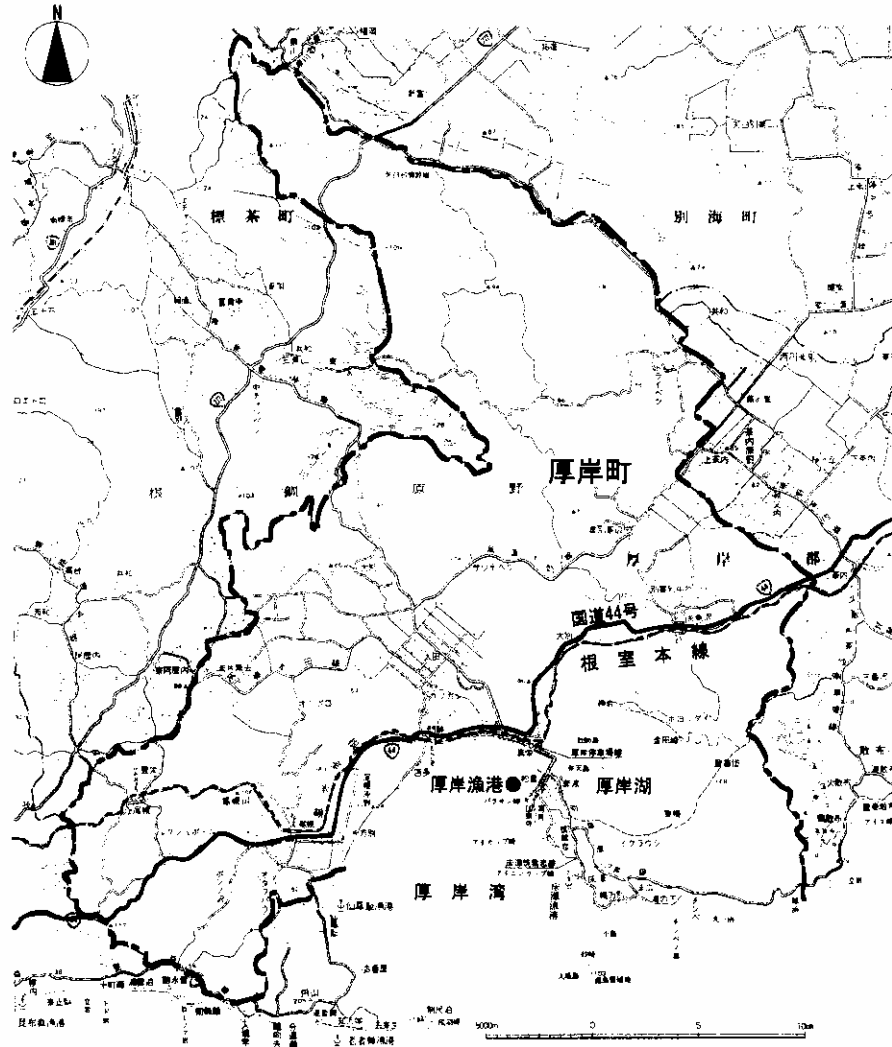
厚岸地域マリンビジョン計画書

1. 地域の概要

<table border="1"> <tr> <th data-bbox="178 340 344 376">地 域 名</th> <td data-bbox="344 340 761 477">厚岸地域</td> </tr> </table>	地 域 名	厚岸地域	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="774 340 940 376">漁 港 名</th> <td data-bbox="940 340 1410 477">厚岸漁港（衛生管理流通拠点漁港：第3種） 床潭漁港（第1種）</td> </tr> </table>	漁 港 名	厚岸漁港（衛生管理流通拠点漁港：第3種） 床潭漁港（第1種）
地 域 名	厚岸地域				
漁 港 名	厚岸漁港（衛生管理流通拠点漁港：第3種） 床潭漁港（第1種）				
<table border="1"> <tr> <th data-bbox="178 486 344 521">地域の概況</th> <td data-bbox="344 486 1410 2040"> <p>厚岸町は、北海道の道東地域の東南部に位置し、西は釧路町、北は標茶町、東は浜中町に接し、南に太平洋が広がる町である。海岸線は厚岸湾が深く湾入し、その北東部に厚岸湖を擁しており、その湾背後に市街地帯が形成され、更に背後に酪農地帯が広がる。</p> <p>広域交通は国道44号とJR根室本線が沿岸部を東西に通り、道東の中核都市である釧路市や根室市のほぼ中間に位置する。国道を利用した時間は車で釧路市から約1時間、根室市から約1時間30分である。</p> <p>厚岸町の平成12年現在(国勢調査)の総人口、総世帯数は12,307人、4,314世帯である。人口減少率は、昭和60年から平成2年にかけて9.3%、平成2年から同7年にかけて7.7%、平成7年から同12年にかけて6.2%と、近年に至っても依然、人口減少に歯止めがかかっていないのが実情である。また、65歳以上人口比率は、平成7年が16.0%、平成12年が20.7%と高齢化が進行している。つまり、人口の減少・高齢化傾向が継続している。一方、総世帯数は昭和60年以降ほぼ横ばいで推移しており、1世帯当たり人員の縮小が進んでいる。</p> <p>厚岸町の産業別総就業人口(H12国勢調査)は6,886人であり、第1次産業就業人口2,173人(31.6%)のうち、漁業が1,678人(24.4%)、酪農を中心とした農業が449人(6.5%)である。漁業と製造業(主に水産加工業)により構成される水産業関係就業人口が総就業人口の37%(H12)を占め、町の産業を支えている。これら水産業就業人口は、近年ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>厚岸町の漁業は、大きくは、沖合漁業、沿岸漁業、養殖漁業の3本柱で構成され、その漁業種類は実に47種類と多種多様である。沖合漁業は、サケ・マス流し網、サンマ棒受網・流し網、沿岸漁業は籠漁業や刺網、採貝・採藻が主要漁業であり、養殖漁業はカキ養殖が主体である。カキ養殖は概ね宮城系の稚貝を利用しているが、町立カキ種苗センターの建設を契機に厚岸独自のシングルシード方式による種苗生産体制が構築されており、その種苗により生産される『カキえもん』は、ブランドとしての地位を獲得しつつある。港勢調査(最近3年平均)によれば、厚岸漁港における総陸揚量は36,186トン、陸揚金額は6,811百万円である。漁業種類別では、サンマ棒受網漁業が25,076トン(69.3%)を占め、次いで採藻が4,055トン(11.2%)、貝類養殖業が2,248トン(6.2%)等となっている。魚種別では、サンマ、コンブ、カキ、アサリが陸揚量の大部分を占める。</p> <p>厚岸漁港には、厚岸漁業協同組合が開設者である厚岸漁協地方卸売市場があり、道内有数の産地市場を形成している。更に背後には、サンマ、サケ・マス関連の水産加工業が発達している他、漁協、漁連による冷蔵関連産業が立地している。町内には、水産関連産業以外の産業として、酪農業がある他、日用品等の商業集積がある。一方、特に集客力のある観光資源の立地が乏しいことから、旅館・民宿等の観光関連産業は発達していない。</p> <p>漁港背後集落は、厚岸漁港の直背後である本町地区を中心に、門静地区、苫多地区の3集落が</p> </td> </tr> </table>		地域の概況	<p>厚岸町は、北海道の道東地域の東南部に位置し、西は釧路町、北は標茶町、東は浜中町に接し、南に太平洋が広がる町である。海岸線は厚岸湾が深く湾入し、その北東部に厚岸湖を擁しており、その湾背後に市街地帯が形成され、更に背後に酪農地帯が広がる。</p> <p>広域交通は国道44号とJR根室本線が沿岸部を東西に通り、道東の中核都市である釧路市や根室市のほぼ中間に位置する。国道を利用した時間は車で釧路市から約1時間、根室市から約1時間30分である。</p> <p>厚岸町の平成12年現在(国勢調査)の総人口、総世帯数は12,307人、4,314世帯である。人口減少率は、昭和60年から平成2年にかけて9.3%、平成2年から同7年にかけて7.7%、平成7年から同12年にかけて6.2%と、近年に至っても依然、人口減少に歯止めがかかっていないのが実情である。また、65歳以上人口比率は、平成7年が16.0%、平成12年が20.7%と高齢化が進行している。つまり、人口の減少・高齢化傾向が継続している。一方、総世帯数は昭和60年以降ほぼ横ばいで推移しており、1世帯当たり人員の縮小が進んでいる。</p> <p>厚岸町の産業別総就業人口(H12国勢調査)は6,886人であり、第1次産業就業人口2,173人(31.6%)のうち、漁業が1,678人(24.4%)、酪農を中心とした農業が449人(6.5%)である。漁業と製造業(主に水産加工業)により構成される水産業関係就業人口が総就業人口の37%(H12)を占め、町の産業を支えている。これら水産業就業人口は、近年ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>厚岸町の漁業は、大きくは、沖合漁業、沿岸漁業、養殖漁業の3本柱で構成され、その漁業種類は実に47種類と多種多様である。沖合漁業は、サケ・マス流し網、サンマ棒受網・流し網、沿岸漁業は籠漁業や刺網、採貝・採藻が主要漁業であり、養殖漁業はカキ養殖が主体である。カキ養殖は概ね宮城系の稚貝を利用しているが、町立カキ種苗センターの建設を契機に厚岸独自のシングルシード方式による種苗生産体制が構築されており、その種苗により生産される『カキえもん』は、ブランドとしての地位を獲得しつつある。港勢調査(最近3年平均)によれば、厚岸漁港における総陸揚量は36,186トン、陸揚金額は6,811百万円である。漁業種類別では、サンマ棒受網漁業が25,076トン(69.3%)を占め、次いで採藻が4,055トン(11.2%)、貝類養殖業が2,248トン(6.2%)等となっている。魚種別では、サンマ、コンブ、カキ、アサリが陸揚量の大部分を占める。</p> <p>厚岸漁港には、厚岸漁業協同組合が開設者である厚岸漁協地方卸売市場があり、道内有数の産地市場を形成している。更に背後には、サンマ、サケ・マス関連の水産加工業が発達している他、漁協、漁連による冷蔵関連産業が立地している。町内には、水産関連産業以外の産業として、酪農業がある他、日用品等の商業集積がある。一方、特に集客力のある観光資源の立地が乏しいことから、旅館・民宿等の観光関連産業は発達していない。</p> <p>漁港背後集落は、厚岸漁港の直背後である本町地区を中心に、門静地区、苫多地区の3集落が</p>		
地域の概況	<p>厚岸町は、北海道の道東地域の東南部に位置し、西は釧路町、北は標茶町、東は浜中町に接し、南に太平洋が広がる町である。海岸線は厚岸湾が深く湾入し、その北東部に厚岸湖を擁しており、その湾背後に市街地帯が形成され、更に背後に酪農地帯が広がる。</p> <p>広域交通は国道44号とJR根室本線が沿岸部を東西に通り、道東の中核都市である釧路市や根室市のほぼ中間に位置する。国道を利用した時間は車で釧路市から約1時間、根室市から約1時間30分である。</p> <p>厚岸町の平成12年現在(国勢調査)の総人口、総世帯数は12,307人、4,314世帯である。人口減少率は、昭和60年から平成2年にかけて9.3%、平成2年から同7年にかけて7.7%、平成7年から同12年にかけて6.2%と、近年に至っても依然、人口減少に歯止めがかかっていないのが実情である。また、65歳以上人口比率は、平成7年が16.0%、平成12年が20.7%と高齢化が進行している。つまり、人口の減少・高齢化傾向が継続している。一方、総世帯数は昭和60年以降ほぼ横ばいで推移しており、1世帯当たり人員の縮小が進んでいる。</p> <p>厚岸町の産業別総就業人口(H12国勢調査)は6,886人であり、第1次産業就業人口2,173人(31.6%)のうち、漁業が1,678人(24.4%)、酪農を中心とした農業が449人(6.5%)である。漁業と製造業(主に水産加工業)により構成される水産業関係就業人口が総就業人口の37%(H12)を占め、町の産業を支えている。これら水産業就業人口は、近年ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>厚岸町の漁業は、大きくは、沖合漁業、沿岸漁業、養殖漁業の3本柱で構成され、その漁業種類は実に47種類と多種多様である。沖合漁業は、サケ・マス流し網、サンマ棒受網・流し網、沿岸漁業は籠漁業や刺網、採貝・採藻が主要漁業であり、養殖漁業はカキ養殖が主体である。カキ養殖は概ね宮城系の稚貝を利用しているが、町立カキ種苗センターの建設を契機に厚岸独自のシングルシード方式による種苗生産体制が構築されており、その種苗により生産される『カキえもん』は、ブランドとしての地位を獲得しつつある。港勢調査(最近3年平均)によれば、厚岸漁港における総陸揚量は36,186トン、陸揚金額は6,811百万円である。漁業種類別では、サンマ棒受網漁業が25,076トン(69.3%)を占め、次いで採藻が4,055トン(11.2%)、貝類養殖業が2,248トン(6.2%)等となっている。魚種別では、サンマ、コンブ、カキ、アサリが陸揚量の大部分を占める。</p> <p>厚岸漁港には、厚岸漁業協同組合が開設者である厚岸漁協地方卸売市場があり、道内有数の産地市場を形成している。更に背後には、サンマ、サケ・マス関連の水産加工業が発達している他、漁協、漁連による冷蔵関連産業が立地している。町内には、水産関連産業以外の産業として、酪農業がある他、日用品等の商業集積がある。一方、特に集客力のある観光資源の立地が乏しいことから、旅館・民宿等の観光関連産業は発達していない。</p> <p>漁港背後集落は、厚岸漁港の直背後である本町地区を中心に、門静地区、苫多地区の3集落が</p>				

形成されており、本町が水産業や商業施設などと公共公益施設が集中する中心市街地を形成している。門静地区や苫多地区他の集落については、漁業を基幹産業とする純漁村地区を形成しており、生活・行政サービスは本町地区に依存している。

位置図



写真等



(H17.11月：撮影)

2. 地域の課題と目指す姿

地域の課題

(1) 基幹産業としての水産業の振興（持続型・関連型水産業の形成）

厚岸町は、北洋サケ・マス、イワシまき網、サンマ漁業等の沖合漁業やコンブ、カキ等の沿岸漁業、さらに、それらを原料とする水産加工業とともに発展し、町内総就業人口の37%が漁業・水産加工業等の製造業に従事する水産業の依存度の高い町である。また、観光等の新たな産業創出を図る基幹産業として水産業の振興が特に重要である。

1) 沖合漁業・水産加工業の安定化と相互関連の強化

沖合漁業の主力であるサンマの供給や価格の安定を図るため、ブランド化や高付加価値化を進め、受け皿である流通加工業者から信頼を得る産業とする必要がある。つまり、単価の維持や、外来漁船が利用しやすい漁港機能の向上を通し、安定的なサンマ取扱量の確保による周辺関連産業の強化と活性化が課題である。

2) 沿岸漁業の構造改善

多様な沿岸漁業が営まれるが、全般的な価格の低迷とともに、80%の漁家が営むコンブ漁業では中国との競合や需要の減少による価格低下、さらには、I Q制度の撤廃も危惧されている。今後の沿岸漁業の維持・発展のためには、後継者が将来に夢をもてるような漁家経営が可能な高単価魚種生産体制の確立を始め、単価の安定・向上と複合経営による経営強化、就労環境の改善が必要である。

3) 厚岸産水産物の確固たる地位の確立

衛生管理体制の確立とともに、流通改善と付加価値化、加工業振興、高単価魚種生産が、当地の沖合、沿岸漁業の共通したテーマであり、その体制の確立が課題である。

(2) 地域活性化の課題

厚岸町は、漁業とその関連産業が基幹産業を形成しており、地域活性化上の課題の多くは水産業振興に関わる部分が多い。従って、厚岸の地域振興の第一義的な課題は漁業とその周辺関連産業の振興と言えるが、同時に、厚岸湖や厚岸湾を中心とした豊かな自然環境と道内有数の水産業の立地に加え、釧路、根室等の道東中核都市の中間に位置するという立地ポテンシャルを活用した体験交流など新たな産業振興による地域活性化の可能性を具現化していく必要がある。

また、近い将来発生が懸念される地震や津波等自然災害に対する不安の解消とともに、基本的な生活環境基盤整備を推進することにより、産業活力に溢れ、安心・安全・快適な地域づくりを通じた地域の活性化を推進していく必要がある。

1) 都市との交流

厚岸湖・別寒辺牛湿原は、豊かで貴重な自然や、それらに育まれた多様な水産物など魅力的な地域資源に恵まれており、これらの資源を都市住民等に提供するとともに、エコツーリズムや交流型観光振興といった産業振興や地域活性化に活かすことが課題である。

2) 防災機能の向上・生活環境の整備

厚岸地区は、十勝沖地震やチリ地震津波など過去に大きな地震被害を受けた地震多発地域であることから、今後発生が懸念される地震や津波等に対する不安の解消とともに、基本的な生活環境基盤の整備を推進することにより、安心・安全な地域づくりを前提とした産業活力に溢れた地域活性化が課題である。

3) 生産・生活の基盤である自然環境の保全

厚岸湾や厚岸湖等の沿岸自然環境は、当地区の生産と生活の第一義的な基盤であるが、将来的には、水質のバランス変化が懸念されている。継続的かつ活力ある生産と生活を維持していくとともに、優れた自然環境を素材とした新たな産業振興（エコツーリズムや交流等）を図るためにも、周辺の自然環境や流入する河川を含めた水質保全が課題である。

目指す姿

(1) 将来像

厚岸地域の将来像のキャッチフレーズ

新鮮な魚介類で溢れ、活気に満ちた漁村を次世代に継承

- 水産業を核とした地域づくりの主要目標 -

1 水産業を核とした地域産業の活性化

～水産業を基幹産業とした活力ある町づくり～

厚岸町は、沖合漁業と多様な沿岸漁業がバランス良く組み合わせられた漁業とその関連産業を含めた水産業の依存度が高い地域であり、水産業を核とした地域産業の活性化が地域振興に直結する。地域 HACCP 型の衛生管理体制の確立による徹底した品質管理と水産物受け皿機能としての水産加工業の振興、ブランド化の更なる推進と差別化による厚岸市場の価格形成能力を高めるとともに、特に地域経済波及の大きいサンマ漁業の振興を図り、流通・加工業を始めとした関連産業の振興を推進することで活力ある町づくりに資する。

2 沿岸漁業の構造改善による漁業経営の強化

～持続的な沿岸漁業が営まれる町づくり～

養殖漁業を含めた多様な沿岸漁業の振興は、厚岸町の経営体や漁業就業者の多さから、沖合漁業と同等以上に地域漁業や地域振興上の眼目である。しかし、沿岸漁業の中核的漁業であるコンブ漁業は、近年、中国産コンブ調整品の輸入増大等により、販売量の減少や価格の低迷等厳しい状況にある上に、I Q制度の撤廃への危惧といった切迫した問題も存在する。以上のような厳しい状況に的確に対処し、厚岸沿岸漁業生産構造の安定化を図るため、

- ・資源管理の徹底
- ・コンブ生産の効率化やコンブ二次加工の着手
- ・厚岸ブランド『カキえもん』の中間育成体制の構築による種苗生産量や出荷量・着業者数の増大
- ・ウニ籠養殖等の新規漁業の創出
- ・大型アサリの選択的漁獲とブランド化によるアサリ価格向上
- ・沿岸漁業就労環境の改善

等の生産金額の増大、必要十分な漁業所得を確保する複合漁家経営の推進、沿岸漁業の担い手である後継者や高齢漁業者対策を、的確かつ総合的に推進することにより、沿岸漁業の構造改革を目指す。

3 豊かな沿岸環境の次世代への継承

～豊かな自然を伝えていく町づくり～

厚岸の湾・湖内はともに、全国的にも有数の豊かな沿岸環境を形成しており、47種類にも及ぶ漁業が成立している。将来にわたり持続的に漁業を営んでいくためにも、これらの沿岸環境を次世代に継承していくことが不可欠である。そのため、早急にゴミの不法投棄防止対策や生産・生活雑排水処理対策の充実など漁場環境保全対策を推進するとともに、漁場環境監視と沿岸環境保全のための基礎データの収集・集積を図る。

4 自然・水産業を活かした交流と災害に強い町づくり

～ふれあいと安心の町づくり～

厚岸湖などの優れた自然環境を地域住民や都市住民に提供するために、自然散策路、ネイチャーセンターや全国的にも特異なカキ礁を紹介するカキ歴史室を整備するなど、都市漁村交流の場としての魅力ある漁村づくりを目指す。また、災害時に対処するための緊急物資の搬入や一時避難場所を確保し、災害に強い町づくりを目指す。

- 厚岸地域マリナビジョンの推進による主要な数値目標 -

以上、厚岸地域マリナビジョンのキャッチフレーズである「新鮮な魚介類で溢れ、活気に満ちた漁村を次世代に継承するために」、水産業を核とした地域産業の活性化（水産業を基幹産業とした活力ある町づくり）、沿岸漁業の構造改善による漁業経営の強化（持続的な沿岸漁業が営まれる町づくり）、豊かな沿岸環境の次世代への継承（豊かな自然を伝えていく町づくり）、自然・水産業を活かした交流と災害に強い町づくり（ふれあいと安心の町づくり）を、厚岸水産業及び地域づくりの主要目標とした施策を推進する。

このような目標の考え方に基づく施策の展開により、以下に示す具体的数値目標を達成する。

主要数値目標

目標-1 漁業生産量の増大	・衛生管理対策の充実やブランド化の推進等による積極的なサンマ外来漁船の誘致及び、新たなウニ籠養殖導入、カキえもんの増産等の施策を通じた漁業生産量の維持・増大（現状の約1.07倍）		
漁業生産量 (トン)	現状値 (H12～H14平均値)	すう勢値(H25) (回帰分析予測)	目標値(H25) (施策による目標値)
	31,756	22,400	33,830

目標-2 漁業生産額の増大	・衛生管理対策の充実やブランド化の推進、新たなウニ籠養殖導入、カキえもんの増産、大型アサリ生産体制の確立等の施策を通じた単価の向上と漁業生産額の維持・増大（現状の約1.21倍）		
漁業生産額 (百万円)	現状値 (H12～H14平均値)	すう勢値(H25) (回帰分析予測)	目標値(H25) (施策による目標値)
	7,319	5,645	8,851

目標-3 沿岸漁業の構造改善と漁業経営強化	・衛生管理対策の充実やブランド化の推進、新たなウニ籠養殖導入、カキえもんの増産、大型アサリ生産体制の確立等の施策を通じて漁家所得の向上を始めとした厚岸漁業の構造改善を推進し、漁業経営の強化を図ることで、夢のある厚岸漁業を創出する。そのことにより、後継者が確保され、経営体、就業者数の減少に歯止めをかける。		
主要指標	現状値 (H15) (H12～H14平均値)	すう勢値(H25) (コーホート法) (回帰分析予測)	目標値(H25) (施策による目標値)
漁業経営体(体)	513	427	483
漁業就業者(人)	1,109	778	960
漁業所得 (千円)	沿岸		
	3,326	4,163	5,344
	沖合		
	19,619	24,900	29,733

注1．経営体数及び就業者数現状値は平成15年データ

注2．漁業所得額の現状値はH12～H14平均値

注3．漁業経営体数すう勢値は回帰分析予測値

注4．漁業就業者数すう勢値はコーホート分析による予測値

注5．漁業所得すう勢値及び目標値は、前者が漁業生産額すう勢値（回帰分析予測）／経営体すう勢値（回帰分析予測）×所得率、後者が漁業生産額目標値／経営体目標値×所得率で算定

(2) 構想と施策

厚岸地域マリンビジョンを構成する4つの主要な振興目標を実現化していくために必要な振興目標毎の構想・施策の方向を以下に整理する。構想は、4つの振興目標に沿って4つの柱から構成される。

- 1 水産業を核とした地域産業活性化構想（水産業を基幹産業とした活力ある町づくり構想）
- 2 沿岸漁業の構造改善による漁業経営強化構想（持続的な沿岸漁業が営まれる町づくり構想）
- 3 豊かな沿岸環境の次世代への継承構想（豊かな自然を伝えていく町づくり構想）
- 4 自然・水産業を活かした交流と災害に強い町づくり構想（ふれあいと安心の町づくり構想）

以上、4つの構想を実現する施策の考え方は、以下のとおりである。

1) 水産業を核とした地域産業活性化構想

水産物の徹底した衛生管理体制の確立を前提に、ブランド化・差別化・地産地消等の流通改善と付加価値化を進めるとともに、受け皿機能としての水産加工業の振興を背景に地域経済の波及が大きいサンマについて外来漁船を積極的に誘致することで、水産業を核とした周辺産業の活性化による地域振興を推進する。

水産物の衛生管理体制の強化

・地域HACCP型衛生管理体制の整備

水産物を取り扱う各ステージ毎に、ソフト・ハードを組み合わせた徹底した衛生管理体制を構築することにより、地域HACCP型衛生管理体制の整備を図る。

・衛生面の自主検査体制・ノロウイルス対策強化・マヒ性貝毒監視強化

水産物の衛生面での自主検査体制を確立し、紫外線殺菌等ノロウイルス対策の強化やマヒ性貝毒監視強化を図り、安全・安心な水産物供給基地としての消費者の信頼を得るとともに、厚岸漁業振興の主要テーマのひとつである『カキえもん』のブランド化を進める。

水産物の流通改善と付加価値化

・主要水産物のブランド化、差別化の推進

サンマ・カキ等の地域特産品は、既に『大黒サンマ』や『カキえもん』などの厚岸ブランドとしての地位を築きつつあるが、衛生管理や品質管理、安定的な生産体制の確立、広範なトレーサビリティシステムの導入を含めた消費地に対するPRの強化等により、更なるブランド化、差別化を図る。また、大型サイズの選択的漁獲と道内唯一の天然再生産アサリの価値を活かしたアサリをはじめその他の魚介類についてもブランド化、差別化を図る。

・蓄養等の出荷調整機能の強化

漁港整備等と合わせて、蓄養等の出荷調整機能の強化を図ることにより、単価の維持・安定化を図る。

・地産地消の拡大

交流・観光振興と合わせた新たな域内需要の喚起や一般住民の需要（日常的な住民需要や学校給食、高齢者単身世帯の給食サービス、水産食材に関する地元住民・観光客を対象とした料理

教室の開催等)に応じた域内流通システムを構築し、合わせて出荷経費の節減等を図る。

外来漁船水揚基地の形成と水産加工業の振興

・外来サンマ漁船等の誘致対策強化

地域経済波及の大きいサンマ外来漁船の誘致やいか釣り漁船、まき網漁船(昨今、サバの資源回復兆候により、釧路・広尾等でまき網漁船の入港・陸揚がみられる)の誘致のため、衛生管理やブランド化等による厚岸市場の価格形成能力を高めるとともに、安心して漁船を係留できる水域の確保、外来漁船乗組員の福利厚生施設の充実等を図る。

・サンマ・サケ・マス水産加工の拡大

地域経済波及の大きいサンマ、サケ・マスの陸揚量拡大の受け皿機能である水産加工業における新製品開発等により、安定価格での原材料供給体制を確立する。

2) 沿岸漁業の構造改善による漁業経営の強化構想

食害対策等の資源管理の強化を前提に、有用魚介類の増養殖漁業を積極的に振興し、沿岸漁業経営の多様な選択肢を用意するとともに、安定経営を担保する漁家複合経営の推進を図る。更に、漁業の担い手である後継者の育成・確保に関する総合的な施策を展開するとともに、高齢漁業者の就業対策を推進する。このような総合的な施策の展開により、沿岸漁業の構造改善を進め、漁家経営の強化を図る。

資源管理の強化

特に、高級魚介類を中心とした漁獲規制等の自主的な資源管理体制を確立するとともに、主要魚介類の効果的な食害対策を推進する。

- ・ウニ・毛ガニ等高級魚介類の資源管理
- ・ヒトデ駆除によるアサリ食害対策等定着性資源の管理強化
- ・アザラシの食害防止対策
- ・雑藻駆除などコンブ漁場の改良

増養殖漁業の振興

- ・マツカワカレイ、ニシン、ウニ、サケ等の生態・効果等を踏まえた適正種苗放流や海中飼育の拡大を図る。

マツカワカレイ、ニシン、ウニ等の生産の拡大に向けて、それぞれの生態や効果等の検証を踏まえるとともに、資源管理体制の確立を前提にしながら適正かつ積極的な種苗放流の拡大を図る。また、秋さけ海中飼育事業の継続的な実施を図る。

・ウニ籠養殖の普及

沿岸漁家経営の基盤強化に向けて、ウニ籠養殖への着業を推進するため、ウニ種苗センターの種苗生産力の向上、コンブ藻場による餌料海藻の確保、担い手漁家の育成と技術指導を推進する。

・地域に見合った効果的な漁場造成の推進

海域・沿岸環境に応じたアサリ等の貝類漁場、藻類増殖場、タコ産卵礁、増殖型人工魚礁等の

効果的な漁場造成を計画的に推進する。

- ・カキ養殖の品質統一化

湖内外の海域特性を生かして、養殖管理・蓄養などのきめ細かな対応により、厚岸ブランドである『カキえもん』をはじめ厚岸産カキの品質統一化を推進する。

- ・『カキえもん』種苗生産体制の充実と『カキえもん』生産への漁業者の移行推進

厚岸産カキ養殖の大部分は、現在、宮城系種苗への依存度が高いため、種苗確保や種苗価格の面で不安の要因となっている。従って、付加価値の高い『カキえもん』の域内種苗生産体制の確立や中間育成を含めた養殖技術を確立し、『カキえもん』生産への漁業者の移行を推進することで『カキえもん』生産シェアの拡大を図る。

- ・大型アサリの選択的な採取体制の確立

大型サイズのアサリの選択的な採取を推進するための漁業者自身による漁獲体長制限等のルールづくりと実質的な遵守体制を確立する。

- ・つくり育てる漁業における漁業者・漁協・行政・試験研究機関等の連携強化

つくり育てる漁業の推進に関する技術や情報の交換、指導、研修等、現場の担い手である漁業者や漁協と行政、試験研究機関との密接な相互連携システムの強化を図る。

沿岸漁家の経営改善

- ・営漁計画の推進等複合漁家経営の推進

資源管理の徹底、増養殖漁業の振興等による沿岸漁業の選択肢の拡充を前提に、漁協等による安定的な漁家経営を担保する営漁計画の提示や指導など複合的な漁家経営の定着・推進を図る。

- ・コンブ漁業生産の効率化とコンブ二次加工の推進

中国産コンブの輸入量増大やコンブIQ制度の撤廃等将来コンブ生産が不安視される中、作業効率向上など生産体制の効率化を図るとともに、コンブ二次加工を推進し、当地の沿岸漁家経営の基盤であるコンブ漁業を維持する。

後継者対策・高齢者対策

既存の厚岸水産高校における栽培・養殖関連実習の強化等を通じて、地元漁業との連携を図るとともに、次代の厚岸漁業を担う子どもたちに地域漁業の魅力を伝承し、関心を醸成するため、日常的な漁業体験やイベント、学習機会等の創出を積極的に推進する。

また、漁港や漁場等の実際の漁業労働条件や環境の改善を図り、漁業の担い手の安全・快適な作業環境の創出を推進すると同時に、営漁計画の提示など安定的な収入確保のビジョンを提示し、具体的な成果を実現する。また、高齢漁業者の持続的な生きがい就業の場を創出する。

- ・栽培、養殖実習の強化等厚岸水産高校と地元漁業との連携の強化を図る。

- ・地域の子供たちへの漁業の魅力の継承を図る。

- ・漁業労働条件・労働環境の改善と安定収入の確保を図る。

- ・漁業・海に対する関心の醸成、学習機会の充実を図る。

- ・高齢漁業者の漁業労働の軽減を図る施設整備を強化する。

- ・都市交流やエコツーリズム活動と連携した高齢漁業者の漁労の手伝いを推進する。

3) 豊かな沿岸環境の次世代への継承構想

厚岸の生産と生活の基盤である厚岸湖・厚岸湾の自然環境の保全を通して、持続的な生産環境と豊かで美しい自然環境を次世代に継承する。

沿岸環境の保全と創造

環境悪化が懸念される厚岸湖とその周辺の自然環境の保全に向けて、施策の基本情報となるデータ収集分析のための環境モニタリング体制の継続、漁業者を始めとした関係者や機関への的確・迅速な情報ネットワークの構築、厚岸湖内の常時環境基準を維持する体制の確立、具体的な環境改善に向けての町民一丸となった厚岸湖周辺の“町民の森植樹事業”の積極的な推進、漁場造成と合わせた藻場の保全を推進する。また、漁業系廃棄物や周辺の畜産系廃棄物については、リサイクルを含めた適正な処理体制の確立を急ぐ。

- ・厚岸湖環境モニタリングの継続と情報ネットワークの整備
- ・厚岸湖内の水質等の常時環境基準を維持する体制の確立
- ・町民の森植樹事業の推進
- ・漁業系廃棄物の適正処理、リサイクルの推進、畜産系廃棄物処理対策の強化
- ・藻場の保全の推進

美しい生活環境の育成

厚岸湖・厚岸湾は生産基盤であると同時に、地域住民の暮らしの基盤でもある。美しい自然環境を守り育てていくため、下水道事業を推進するとともに、一人一人が環境に関心を持ちながらできることを実践するための体制づくりと啓発を進める。

- ・下水道事業の推進
- ・自然環境保全や環境美化に関する体制づくりとPR強化

4) 自然・水産業を活かした交流と災害に強い町づくりの推進構想

町内最大の地域資源である厚岸湖に代表される優れた自然環境や、多様な水産業の立地を活用した都市住民等との交流活性化による地域おこしを推進するとともに、近い将来発生が予想される地震や津波等の災害に備えた安心・安全な町づくりを推進する。

自然・水産業を活かした交流事業の推進

- ・厚岸湖ネイチャーセンターの整備

豊かな厚岸湖の自然環境の保全を前提に、エコツーリズムや体験交流拠点としての厚岸湖ネイチャーセンターの整備を図る。

- ・カキを活かした観光の振興

カキ漁業者・関連店舗が集積したカキロードの位置付けと関連事業者の誘致を促進するとともに、カキ歴史室の整備や『カキえもん』オーナー制度によるグルメ観光の振興などカキをキーワードにした観光振興を図る。

- ・自然と歴史探勝周遊ルート of 整備と賑わいのある市場見学ルートの整備

厚岸湖に代表される豊かな自然や、独自の歴史遺産等の集客資源を活用した厚岸観光周遊ルー

トの位置付けや整備を図るとともに、賑わいのある魅力ある市場の見学ルートを整備する。

- ・アサリ等漁業体験と交流事業の担い手の育成

体験交流型の観光振興を図るため、インストラクター等の育成と合わせてアサリ漁体験など漁業体験の振興を推進する。

- ・海上観光船周遊ルートの確保

アザラシウォッチング等を組み合わせた海上観光船周遊ルートの確保を図る。

災害に強い町づくり

- ・地震、津波等の自然災害発生を念頭に置いた、緊急物資等の搬入場所と避難場所の確保を図り、安全で安心な町づくりを進める。

5) 漁港整備構想

厚岸地区における「水産業を核とした地域振興構想の目指す姿」を具現化し、地域により自主的に取り組まれるさまざまな施策の推進を支援するための基盤整備構想は、以下のとおりである。

生産・流通拠点としての機能向上に資する基盤整備

厚岸漁港は、地元船のみならず外来漁船の入港も多く、全国的な利用がなされている道内有数の生産・流通の拠点である。

厚岸町の基幹産業である水産業の中でも大半を占める漁船漁業の持続的な発展が当地区の発展に必要不可欠であることから、荒天時における漁船の準備・休憩のための静穏水域不足を解消し、地元漁船及び外来船が安全に係留・停泊できる水域を確保することにより当漁港の生産・流通拠点機能の向上を図る。

徹底した衛生管理対策に資する基盤整備

近年の国民の食の安全・安心への関心の高まりを踏まえ、当地区においては水産物の衛生管理についての意識の向上が図られつつあり、ソフト面を中心とした取り組みが推進されているところである。特にサンマ漁業については、漁船への滅菌海水装置の導入、十分な量の氷を供給することによる温度管理等の品質向上策が徹底されており、また、厚岸産サンマのブランド化に向けた取り組みが強力的に推進されている。

これらの取り組みを支援するため、サンマ等の陸揚げ拠点である湖北地区の市場前岸壁において、衛生管理対策上の諸課題を解消するための施設の改良を行う。

沿岸漁業の効率化と沿岸漁業の構造改革に資する拠点整備

当地区の沿岸漁業の中核を担うコンブ漁業の販売量や低価格化等に対応するため、一層の漁業構造の効率化や多角化を推進するとともに、他地域や諸外国の水産物との差別化を図ることが必要不可欠であるとの認識の基、漁業生産構造の強化のための力キの中間育成体制の整備や、ウニ籠養殖などの新たな漁業の創出に向けた取り組みを行っているところであり、これらの取り組みを下支えするとともに、漁業活動の効率化に資する生産基盤の整備を門静地区において行う。

また、就労環境の改善等を目的とした湖内における航路の確保や湖南地区における船揚場の改良を引き続き行う。

災害に強い漁村づくり

道東地域は地震多発地帯であり、厚岸町でも近年地震が頻発している。地震や津波により広域幹線道路である国道 44 号や主要道路である別海厚岸線の厚岸大橋が被災・寸断された場合には、海路による救援・緊急物資などの輸送体制の確保が必要となることから、それら緊急船舶が発着できる岸壁の耐震強化対策を図る。

また、漁港背後には多数の民家や商店等が立地しているため、大規模な津波が来襲した際には、相当規模の被害が想定されることから、津波来襲時の人的・物的被害を最小限にとどめるために必要な対策を行う。

(3) 重点施策（重点プロジェクト）

以上の構想・施策のうち、厚岸地域マリンビジョン構想を貫く思想を着実に実現化していくために、波及効果が大きく、優先度が高いと判断される今後の構想全体の実現化に向けての大きな牽引力になると判断される施策を重点プロジェクトとして以下に整理する。

これらの重点プロジェクトは、その実現に向けての体制や主体形成を含めて、厚岸地域マリンビジョン協議会による早急な取り組みが期待されるプロジェクトとしての位置付けを持つものである。

重点施策 - 1

1) 重点施策の基本的な考え方

サンマ漁業の持続的発展による地域全体の産業活性化の推進

生産から流通加工に至る漁獲サンマの一連の流れに応じた地域 HACCP 体制の確立による徹底した品質管理、新製品開発などによる水産加工業振興、既存の「大黒サンマ」ブランドの更なる PR 強化による他産地との差別化を通じて、厚岸市場のサンマ価格形成能力の向上を図る。

更に、漁港における外来漁船受入れ機能の強化（静穏度の向上等）の施策を総合的に展開することにより、外来サンマ漁船の積極的な誘致を含めた厚岸サンマ陸揚量・金額の増大を図る。

厚岸地域全体の産業活性化

推進体制

漁協を始め、流通・加工業者（餌料業者含）、町など水産関係者がそれぞれの立場で、サンマ漁業の持続的発展に向けて取り組むとともに、それを支える的確な漁港および関連施設等の基盤整備を推進する。

2) 重点施策を支える具体的取り組みイメージ

1. 陸揚量の拡大

サンマ陸揚量目標値
27,000 トン
(目標達成年次 平成 23 年)
普通サンマ = 25,000 トン
大黒サンマ = 2,000 トン

具体的取り組み施策イメージ

全国承認サンマ漁船の 1/2 に当たる 250 隻の厚岸漁港・市場誘致を図る

- (1) 漁協・市場関係者一丸となった外来漁船誘致推進などソフト対策の継続実施
- (2) 厚岸漁港における外来漁船誘致受け入れ機能強化(静穏度対策等)ハード対策

2. 価格形成能力の向上

サンマ陸揚金額目標値
36 億円
(目標達成年次 平成 23 年)
普通サンマ = 30 億円
大黒サンマ = 6 億円

具体的取り組み施策イメージ

総合的な価格形成施策の展開による他産地との差別化と価格形成能力の向上

- (1) 地域一貫の地域 HACCP 体制の確立
- (2) 受け皿となる水産加工業の振興
- (3) 大黒サンマブランドの消費地への更なる浸透促進

3) 期待効果

(前提)

厚岸地域におけるポスト北洋サケ・マス流し網及びイワシまき網として、現在、量の 7 割、金額の 4 割を占めるサンマの陸揚げは、地域の流通・加工業を始めとした裾野の広い関連産業に大きな波及をもたらし、厚岸の産業活性化の鍵を握る。

(期待効果)

地域一貫の衛生管理やブランド化等の一層の推進による厚岸取扱サンマの浜値自体の向上に加え、関連流通・加工業等における付加価値化によるビジネスチャンスの拡大を通して、多大の経済波及が期待されるとともに、厚岸地域産業振興の牽引力になることが期待される。

(参考：産業連関的効果額の試算)

産業連関的経済波及効果試算額 = 約 36 億円 / 年

外来サンマ漁船の誘致等の施策を通じて、陸揚金額が約 20 億円増加することによる域内への経済波及効果を試算した結果、年間約 36 億円の経済波及が創出され、域内 GDP(付加価値)は約 20 億円/年(人口 1 人当たり 166 千円)増加すると想定される。

重点施策 - 2

1) 重点施策の基本的な考え方

沿岸漁業の構造改革の推進と漁家経営の安定強化

コンブ生産中心の漁業経営や宮城系カキ種苗依存型の体制から脱却し、厚岸産の「カキえもん」の種苗生産や中間育成体制の確立による、カキ総生産に占める「カキえもん」シェアの拡大を図るとともに、新たな漁業としてのウニ籠養殖導入、大型アサリの選択的採取によるアサリの単価向上等の施策により、厚岸沿岸漁業の足腰の強化と構造改革を推進する。

沿岸漁業の構造改善推進と沿岸漁家経営全般の安定・強化

推進体制

カキえもんについては、厚岸町カキ種苗センターで種苗の生産体制を確立するとともに、門静地区等の漁業者による中間育成着手による中間育成体制を推進し、『カキえもん』生産漁家に中間育成員の供給を図る。

ウニについては、現在試験段階にあるウニ籠養殖を門静地区を中核として本格稼働させ、将来、ウニ籠養殖を町内漁家に広げて普及・着業を図る。

アサリについては、既存生産者が現生産量 1,000 トンを維持するとともに、自然繁殖による大型アサリの価値を、厚岸漁協・市場が消費者にアピールし、ブランド化を通じた価格向上による生産金額の増大を図る。

2) 重点施策を支える具体的取り組みイメージ

1. カキえもん生産シェアの拡大

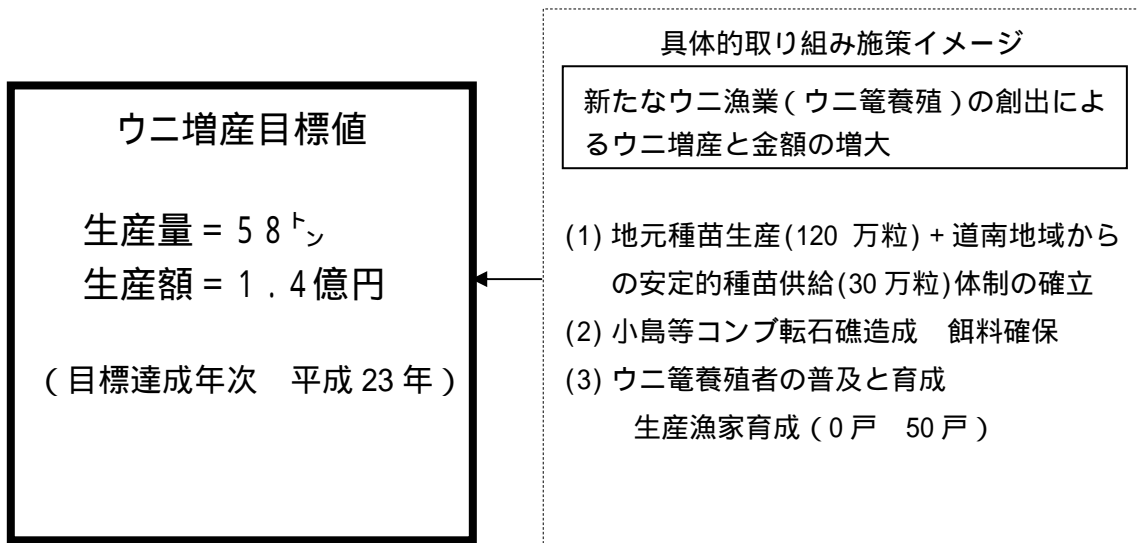
カキえもんシェア目標値
40%
(目標達成年次 平成 23 年)

具体的取り組み施策イメージ

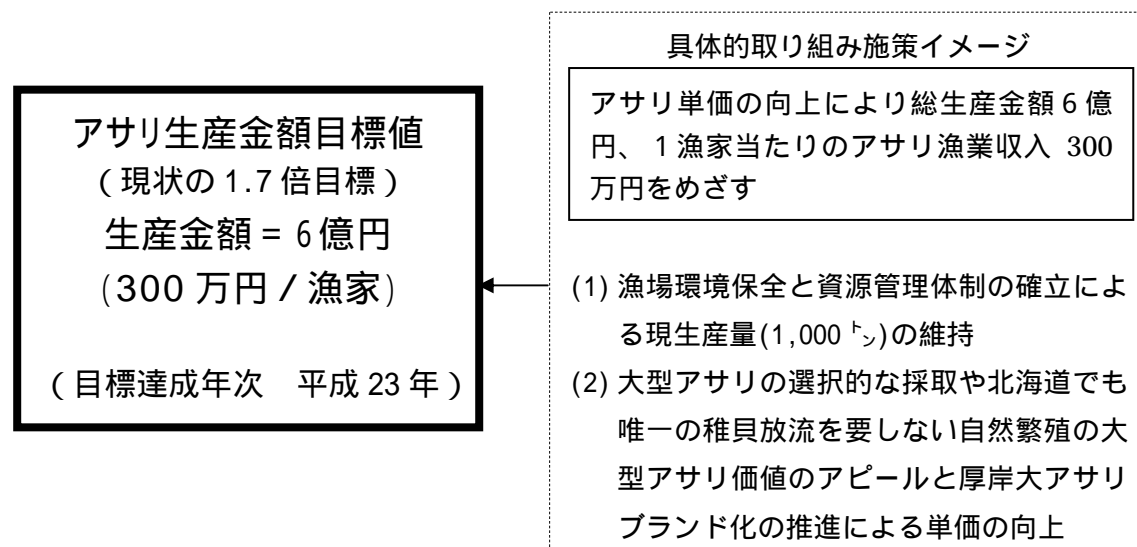
カキえもんの全厚岸カキ生産量に占める
シェアを 40%に拡大

- (1) 厚岸町カキ種苗センターのカキえもん種苗安定生産体制の確立 (5mm・800万粒)
- (2) 種苗中間育成体制の確立 (門静等中間育成漁家の創出) と生産漁家の育成・拡充
中間育成着業漁家育成 (0 70 戸)
生産漁家育成 (40 戸 80 戸)

2. ウニの増産



3. アサリの価格向上による生産金額の増大



3) 期待効果

『カキえもん』の域内種苗生産及び中間育成体制の確立により、安定的種苗供給とともに域内経済波及が期待される。

『カキえもん』シェアの増大やウニ籠養殖によるウニ増産、大型アサリの選択的な採取によるアサリ生産金額の増大により、コンブ主体の沿岸漁家経営の足腰強化につながる。

コンブ主体漁家の有効な複合経営化により、漁家所得の向上や経営安定化とともに、これら漁家の後継者確保にもつながる。

(参考：産業連関的効果額の試算)

カキえもん生産シェアの拡大による産業連関的経済波及効果試算額 = 約 12 億円 / 年

カキえもん養殖は、種苗生産から中間育成、最終養殖までを一貫して域内で行うため、カキ養殖に関する域内の産業連関が強くなり産業構造が変化する。これによって既存のカキ養殖に比べて大きな経済波及効果が期待できる。

高単価のカキえもんの生産シェアを現在の 4% から 40% (生産量ベース) に増やし、厚岸全体のカキ生産額が約 6 億円/年増加することによる域内への経済波及効果を試算した結果、年間約 12 億円の経済波及が創出され、域内 GDP(付加価値)は約 5 億円/年(人口 1 人当たり 42 千円)増加すると想定される。また、生産額の増加によって漁業者の年間所得(生産経費を除いたもの)も増え、カキえもん中間育成漁業者(70 戸)は 1 戸当たり 149 万円/年、最終養殖漁業者(80 戸)は 1 戸当たり 344 万円/年増加すると試算される。

ウニ籠養殖創出に伴う産業連関的経済波及効果試算額 = 約 4 億円 / 年

エゾバフンウニ籠養殖業を新規に創設することでウニ生産額は約 1.4 億円増え、それを加工するウニ加工業の生産額は約 2 億円増加する。これによる域内への経済波及効果を試算した結果、年間約 4 億円の経済波及が創出され、域内 GDP(付加価値)は約 1.3 億円/年(人口 1 人当たり 10 千円)増加する。

また、これらの生産額の増加によってウニ籠養殖漁業者(50 戸)の年間所得(生産経費を除いたもの)は 1 戸当たり 126 万円/年増加する。

アサリ価格向上と生産額の増大に伴う産業連関的経済波及効果試算額 = 約 2.6 億円 / 年

アサリの付加価値化によってアサリ生産額は 1.5 億円増加する。この増加による域内への経済波及効果を試算した結果、年間約 2.6 億円の経済波及が創出され、域内 GDP(付加価値)は約 1.3 億円/年(人口 1 人当たり 11 千円)増加する。

また、生産額の増加によってアサリ漁業者(200 戸)の年間所得(生産経費を除いたもの)は 1 戸当たり 39 万円/年増加する。

重点施策 - 3

1) 重点施策の基本的な考え方

厚岸産水産物の確固たる地位の確立(他地域との差別化)

地域一貫体制下における衛生管理対策の導入や、一層のブランド化の推進により、取扱魚価の向上に加え、他地域との差別化による厚岸産水産物の確固たる地位を確立する。

厚岸水産物の一層の差別化と地位の確立(認知度向上)

↑
推進体制

厚岸水産物の他地域との一層の差別化や消費地における認知度向上のための衛生管理体制の確立やブランド化の推進対策を、漁協、流通・加工業界、町が一体となって推進する。

2) 重点施策を支える具体的取り組みイメージ

1. 主要魚種の総合的衛生管理対策の導入

具体的取り組み施策イメージ

厚岸市場のソフト・ハードの総合的衛生管理体制の確立

- (1) 厚岸市場の主要取り扱い魚種を対象とした総合的衛生管理体制(操業・陸揚・展示・販売・保管・加工の各段階)ソフトの確立
- (2) 厚岸市場の主要取り扱い魚種を対象とした総合的衛生管理施設整備の推進

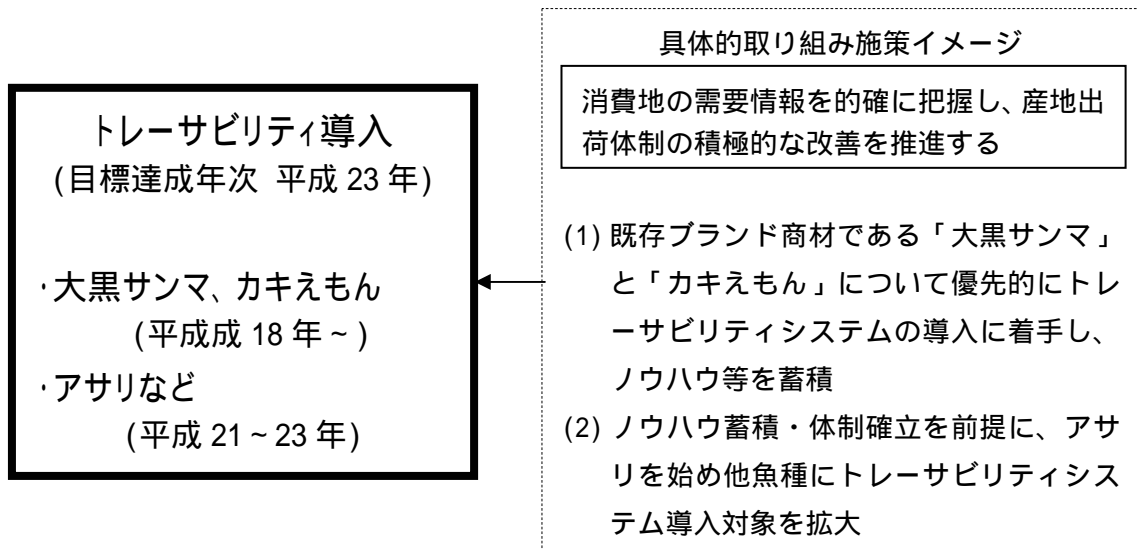
早急なサンマやカキえもんを対象に衛生管理対策導入

段階的にアサリに対象を拡大

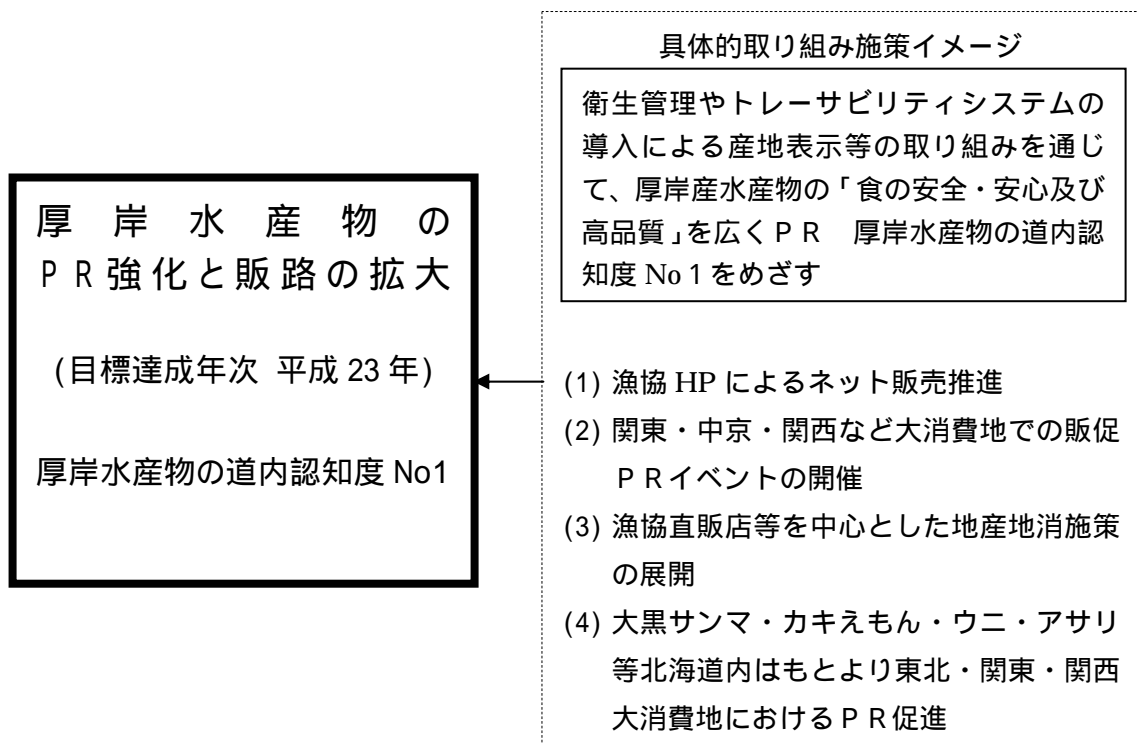
市場における総合的な衛生管理体制の確立
(目標達成年次 2～3年後)

市場における総合的な衛生管理施設整備推進
(目標達成年次 平成23年)

2. 厚岸水産物に関するトレーサビリティ手法の導入



3. 厚岸水産物のPR強化と販路の拡大



3) 期待効果

(前提)

北洋サケ・マス漁業の縮小とイワシまき網の撤退以降、量の拡大による水産業振興は困難になっており、質、つまり、単価向上による厚岸水産業の体質強化が期待される。厚岸における、総合的衛生管理対策の導入のさきがけとして波及の大きな大黒サンマについて徹底した衛生管理を実施し、カキやウニ・アサリを含めたトレーサビリティ手法を導入するとともに、このような産地の取り組みを積極的にPRすることにより、消費者の食に関する最大の関心事である安心・安全と質の高い水産物の供給を継続する。

(期待効果)

厚岸水産物の知名度向上と単価の向上が図られ、確固たる地位を得ることが期待される。また、このような取り組みが最終的に消費者の信頼を勝ち得て、単価に反映するという成果が現場の漁業者や流通加工業者に理解されることにより、将来的に取り組み対象が更に拡大することが期待される。

重点施策 - 4

1) 重点施策の基本的な考え方

豊かな漁場環境(自然環境)の次世代への継承

厚岸湖内・厚岸湾内の自然環境に関する万全の保全体制確立により、豊かな漁場環境を次世代へ継承する。

短期的には、町民による町内清掃と漁業者や漁協による海岸清掃を継続実施するとともに、北海道空き缶等ポイ捨て禁止条例に基づく監視体制の整備によるごみ不法投棄の防止、下水道整備を進め生活雑排水処理の総合的な処理体制の確立を推進する他、町民参加の沿岸清掃や植林等の環境創造活動を、エコツーリズムの可能性を考慮に入れながら積極的に進めるなど、町ぐるみ・町民ぐるみの環境保全対策をより一層進める。

更に長期的には、湖内・湾内の海洋物理・生態に関する常時観測と情報発信体制の構築を前提に、湖内・湾内の水質等環境の常時環境基準をクリアする体制を確立する。

厚岸湖内・厚岸湾内の自然環境に関する万全な保全体制の確立

推進体制

厚岸湖や厚岸湾の環境保全活動を、町民と漁業者や漁協が協力して実践するとともに、基盤整備や水質等の観測・情報発信については町及び漁協と関係試験研究機関の協力の下に総合的に推進する。

2) 重点施策を支える具体的取り組みイメージ

- 具体的施策目標（参考） -

目標達成年次（短期）

1. 湖内・湾内でのごみ不法投棄の防止（条例等）
2. 下水道整備による生活雑排水処理の拡充

目標達成年次（長期）

3. 湖内・湾内の海洋物理・生態の常時観測体制の確立
4. 湖内の水質等の常時環境基準の維持

3) 期待効果

長年にわたる貝類養殖生産や周辺からの河川や生活雑排水の流入に伴い水質の悪化が懸念される厚岸湖の環境改善効果が期待される。

厚岸湖は今後、当地の沿岸漁業振興の重要な柱である「カキえもん」や「アサリ」の増産のための基盤であり、必然的にこれら有用貝類の継続的な生産体制が維持されることになる。環境改善と合わせた今後の藻場保全等の施策により、産卵・幼稚魚育成等のナーサリーとしての機能強化にも寄与する。

環境保全と持続的生産に関する漁業者自身の意識改革とともに、町民の環境に対する意識の高揚と自主的な環境保全活動が定着することにより、一般町民の漁業への理解の促進や景観形成、ふるさと意識の醸成が期待される。

美しい自然環境を活用したエコツーリズム振興など地域振興全般に資する効果が期待される。

重点施策 - 5

1) 重点施策の基本的な考え方

魅力ある漁村づくりと災害に強い安全・安心のまちづくり

厚岸地域独自の良好な自然環境や歴史・文化、水産業や水産物の集積等の地域資源を十分に活用し、地域住民はもとより都市住民にとっても魅力ある漁村づくりを推進する。更に、大きな震災等に備え、災害に強い安全・安心のまちづくりを推進する。

魅力ある漁村づくりの推進と災害に強い安全・安心のまちの創出

推進体制

民間事業者や町民の自主的なまちづくりや防災体制確立への参加とともに、基盤整備に関しては、道、国などの協力により推進する。

2) 重点施策を支える具体的取り組みイメージ

1. 水産物で賑わう街路の創出

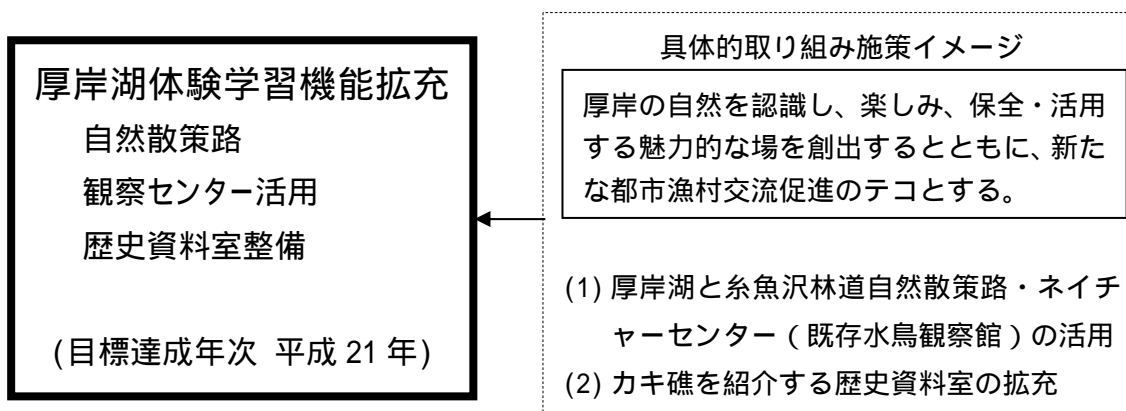
カキロードの形成
(水産物で賑わう街路の創出)
(目標達成年次 平成 23 年)

具体的取り組み施策イメージ

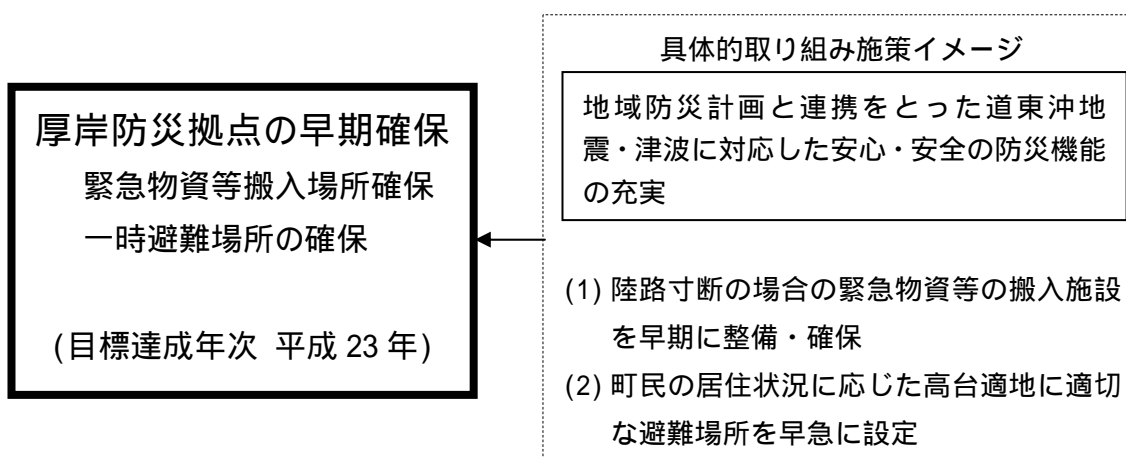
漁港や厚岸湖等カキ生産現場に近接してカキ業者や関連店舗が軒を連ねるカキロードの形成

- (1) 厚岸特産ブランド「カキえもん」の量産体制の確立
- (2) カキロードマスタープランの作成
- (3) オイスターバー等の出店誘致活動促進
- (4) カキえもん里親制度グルメ観光振興
- (5) かき祭り等の食のイベントの拡充

2. 自然散策路・観察センターの活用と歴史資料室等の整備



3. 緊急物資等の搬入及び一時避難場所の早期確保



2) 期待効果

水産物で賑わう街路の創設や、自然散策路等優れた自然環境に付加価値化した場づくりを通じて、町民のふるさと意識の醸成やまちづくりに関する意識や具体的活動意欲につながる新しい地域性にあふれた魅力的集客施設の創出による新たな観光入込客や体験交流人口の増加が期待される

これらの観光客や体験交流人口の増加は厚岸における新たな産業おこしにつながる可能性を有する

災害に対して安心・安全な町づくりは、町民の民生安定に寄与するだけでなく、今後の観光振興に伴う入込観光客等域外来訪者の安全確保にもつながる

重点施策の根拠資料等

重点プロジェクト - 1

(1) 27,000 トン目標設定根拠

平成 18 年の全サンマ漁船のイワシ分離機の取り外しが決定し、厚岸の陸揚量は 3 万トン以上の漁獲の可能性があるが、TAC 制限からその漁獲量は厳しいと判断されている。そこで、平成 3 年～平成 15 年までの過去 13 年のうち、H9、H13、H15 年に 2 万 5 千トンを上回る実績があることからその普通サンマ 25,000 トンベースとし、衛生管理の充実や外来漁船の誘致促進など種々の施策により大黒サンマ 2,000 トンを加えた 27,000 トンを目指す。

(2) 普通サンマの平均単価 120 円/kg設定根拠

平成 17 年の平均単価 70 円/kgは、サンマ価格が異常に暴落した数字であり、120 円/kgは 2 万 5 千トンを超えて過去陸揚した年の平均単価（実績）である。また、過去 13 年間の平均単価は 113 円/kgであり、普通サンマにおいても衛生管理を充実させる施策から、10%の増加(北海道開発局調査実績)が見込まれ約 120 円/kgとする。

(3) 約 36 億円目標設定根拠

- ・ 普通サンマ 25,000 トン × 120 円/kg = 3,000 百万円
- ・ 大黒サンマ 2,000 トン × 280 円/kg = 560 百万円
- ・ 計 3,000 + 560 = 3,560 百万円 3,600 百万円

H17普通サンマ21,303トン(平均単価70円/kg)、大黒サンマ301トン(平均単価280円/kg)

重点プロジェクト - 2

(1) 5 mmまで種苗をセンター内で育成という根拠

5 mm 種苗までセンター内で育成することで、その後の斃死率が下がる。

中間育成段階（3mm 種苗）での斃死率 50%（実績） 5mm 種苗での斃死率 20%

種苗生産量 800 万粒 × 80% (歩留り) = 640 万粒

(2) 将来目標 80 戸設定根拠

カキえもん養殖漁家数は40戸であり、平成16年～平成18年にかけての2年間で1.45倍に増加し、この倍率で推移すると厚岸町内のカキ養殖漁家の内から40戸程度が新規に着業するものと想定されると考えられ合計80戸に増加する。

(3) 道南地域からの種苗の供給根拠

現在、町内種苗センターから籠養殖用として浜中等の周辺市町村にも出荷されている。当地区も今後ウニ籠養殖に着手することから、当センターから120万粒を供給し、ウニ放流用の種苗と同

じように、北海道道南地域からの安価な種苗30万粒の供給を受ける。

(4) 大型アサリの選択的な採捕やブランド化により平均単価向上の根拠

アサリ1漁家平均収入300万円の増大を目標

現状、 $1,000\text{トン} \times 450\text{円/kg} \div 200\text{戸} = 225\text{万円}$

(現在、大・中・小アサリ平均単価は約450円/kg前後で推移している。)

将来、 $1,000\text{トン} \times 600\text{円/kg} \div 200\text{戸} = 300\text{万円}$

(大型アサリの平均単価は実績で約600円/kg前後で推移している。)

参考：主要指標の将来予測値の考え方と予測値の試算

	動向と予測の考え方	予測値		C/A
人口	小地域簡易将来人口システムによる解析（国立社会保障・人口問題研究所）から、平成 22 年には 1 万人台の水準に減少すると予測された。この結果を基に将来目標人口を 10,630 人とした。	A. 現状 (H12 年)	12,307 人	0.86
		C. 将来 (H22 年)	10,630 人	
漁業生産量	厚岸町漁業生産量の過去 10 年のデータに基づく一次回帰分析による、すう勢値予測結果は 22,400 トンであったが、将来目標に当たっては、平成 14 年までの過去の魚種別生産量の推移や当該マリビジョンの重点施策であるサンマ関連漁業、カキ養殖業、ウニ漁業、アサリ採取の目標生産量やその他の魚種については、平成 12 年度から 14 年度までの過去 3 年の平均生産量、一次式や対数式による回帰分析から魚種別に予測設定方針を選択し、将来漁業生産量を推計した。その結果、将来漁業生産量の目標は平成 12 年から平成 14 年の平均生産量 31,756 トンから約 1.07 倍の 33,830 トンとした。（サンマについては地元と外来漁船の陸揚量を含む）	A. 現状 (H12～14 平均)	31,756 トン	1.07
		B. すう勢値 (H25 年)	22,400 トン	
		C. 将来 (H25 年)	33,830 トン	
生産金額	厚岸町漁業生産金額の過去 10 年のデータに基づく一次回帰分析による、すう勢値予測結果は、5,645,000 千円であり、現状より大きく減少する結果となった。そこで、漁業生産金額の予測に当たっては、当該マリビジョンの重点施策であるサンマ関連漁業、カキ養殖業、ウニ関連漁業、アサリ採取の目標金額や平均単価は、サンマやカキ、アサリ等は、今後の衛生管理の取り組みやブランド化の推進により約 1 割程度の上昇分を見込んだ単価を用いて総生産金額を推計した。将来漁業生産額は、現状の 7,319,114 千円から約 1.2 倍の 8,851,314 千円となった。	A. 現状 (H12～14 平均)	7,319 百万円	1.21
		B. すう勢値 (H25 年)	5,645 百万	
		C. 将来 (H25 年)	8,851 百万円	
漁業経営体	平成 15 年現在で 513 経営体があり、減少傾向が続いている。過去 15 年のデータに基づく一次回帰分析のすう勢値予測結果は 427 経営体であった。目標経営体数は、カキ養殖とアサリ採取等を組合せた経営体やサンマ棒受網とサケ・マス合併事業・流し網の企業的経営体においては漁業後継者がいることから横ばいで推移することが予測され、現状の約 6% 減少の 483 経営体とした。	A. 現状 (H15 年)	513 経営体	0.94
		B. すう勢値 (H25 年)	427 経営体	
		C. 将来 (H25 年)	483 経営体	

	動向と予測の考え方	予測値		C/A
漁業収入・漁家所得	<p>漁業収入は、過去 10 年のデータに基づく一次回帰分析の生産金額を、経営体数(過去 15 年のデータに基づく一次解析結果)で除したものであり、沿岸で 4,263 千円、沖合は 24,900 千円であった。漁業収入・漁家所得の予測目標においては、経営タイプを数種類に分類し、漁業収入・漁家所得について検討した。平成 15 年現状の沿岸漁業経営体数は 484 経営体であり、生産金額は 3,020,645 千円であり、各タイプの平均生産金額と所得率によって沿岸漁業所得は 3,326 千円とした。沿岸漁業の目標漁業収入は、平成 25 年沿岸漁業の経営体数は 454 経営体に減少するが、当該ビジョンの重点施策の推進により総生産額は 457,743 千円になり、平均生産額と所得率から所得は 5,344 千円にした。沖合漁業の目標漁業収入については、平成 25 年将来の経営体数は平成 15 年とほぼ横ばいで推移し、特にサンマ陸揚量の増大施策等により平成 25 年には総生産金額は 2,016,781 千円となり、平均生産金額と所得率から 29,733 千円とした。</p>	A.現状 (H15年)	3,326 千円(沿岸) 19,619 千円(沖合)	沿岸 1.60 沖合 1.51
		B.すう勢値 (H25年)	4,263 千円(沿岸) 24,900 千円(沖合)	
		C.将来 (H25年)	5,344 千円(沿岸) 29,733 千円(沖合)	
漁業就業者	<p>厚岸町の漁業就業者数は、平成 15 年は 1,109 人であり、5 年毎に 5%～14%前後の減少率で推移している。過去 15 年間のデータに基づくコーホート解析によるすう勢値予測結果は、平成 25 年には約 30%の減少となり、778 人となった。将来漁業就業者の目標は、高齢化による廃業就業者の減少があるものの、カキ養殖・アサリ採取を主体とする沿岸漁業漁家やサンマ棒受網を主体とする沖合漁業漁家においては、後継者がおり青壮年漁業者の定着が見込まれることから、平成 25 年には約 13%程度の減少となり、960 人とした。</p>	A.現状 (H15年)	1,109 人	0.87
		B.すう勢値 (H25年)	778 人	
		C.将来 (H25年)	960 人	

3. 構想実現に向けての取り組み

項目	取り組み内容	事業開始及び達成時期	事業主体	備考
1. 水産業振興構想	1. 地区の主要産業であるサンマ漁業の持続的発展により、地域全体の産業の活性化を図る	(1) 陸揚量の拡大		
		外来船の誘致 誘致のための外来船本拠地でのPR活動の促進 外来船漁船に対応した厚生施設の充実(休養、宿泊、入浴等) 漁港における外来船受け入れ機能の強化(泊地静穏度対策)	継続実施 ~ H23 ~ H23	厚岸漁協、厚岸町 厚岸漁協、厚岸町 開発局
		(2) 価格形成能力の向上		
		1. 地域HACCPの形成に向けての関係者による議論検討	~ H23	厚岸町、厚岸漁協、民間
		2. 市場内紫外線殺菌済み高鮮度サンマの品質確保による大黒サンマとしてのブランド化	~ H23	厚岸漁協市場
		3. 地域一環の地域HACCP体制による品質管理 ・衛生管理型漁港の形成と市場・各加工場の衛生管理の対応	~ H23	漁業者、厚岸漁協、加工場
		4. 受け皿となる水産加工業の振興(サンマを原魚とした加工品開発) サンマ原魚の高鮮度ストック機能の充実	H18 ~	水産加工業者
	5. 他産地市場との差別化と厚岸サンマPR等を通じて品質管理の徹底による大黒サンマの更なるブランド強化	H18 ~	厚岸漁協、流通加工団体	
	6. 衛生管理の充実による普通サンマの過去25,000トンを記録した平均単価(120円/kg)の再現	~ H23	漁業者、厚岸漁協市場、流通団体	
	2. 厚岸ブランド『カキえもん』の生産体制の確立や伝統的なウニの増産、アサリ価格向上等による生産金額の増大を進めるなどの整備を柱とする沿岸漁業の構造改革を推進し、漁業経営の安定強化を図る	(1) カキえもん生産シェアの拡大		
		1. 種苗生産管理試験(シングルシードカキ普及各種試験)	継続実施	厚岸町
		2. カキえもんの生産体制の確立による生産シェアの増大	~ H23	厚岸漁協、漁業者
		3. 厚岸町カキ種苗センターでのカキえもんの種苗増産の確立	~ H23	厚岸町
		4. 門静地区における中間育成機能の充実(物揚場、用地、蓄養等)	~ H23	開発局
		5. 門静地区と厚岸町内漁業者による中間育成体制の確立(中間育成作業従事者の確保)	~ H23	厚岸漁協、漁業者
		6. 『カキえもん』の安定供給体制確立とPRの拡大	継続実施	厚岸町、厚岸漁協
		(2) ウニの増産		
1. 厚岸漁協によるコンブ主体漁家へのウニ籠養殖の普及		H18 ~	厚岸漁協	
2. ウニ種苗センター生産能力の維持		継続実施	厚岸漁協	
3. 道南地域からの安価なウニ種苗の安定供給体制の維持	継続実施	厚岸漁協		
4. 小島等のコンブ転石礁等の造成による餌料確保	継続実施	厚岸町、厚岸漁協		

項目	取り組み内容	事業開始及び達成時期	事業主体	備考
3.地域一貫による衛生管理対策の導入や一層のブランド化の推進により、魚価の向上もさることながら、厚岸産の水産物の確固たる地位を確立(差別化)する	5.ウニ移植 深場のやせウニ等の浅海静穏域への移植・追跡調査	継続実施	厚岸漁協	
	6.ウニ種苗放流数の拡大	H19～	厚岸漁協	
	7.門静地区を中心としたウニ籠養殖の本格稼働に向けて、コンブ主体漁家の複合経営の促進	～H23	漁業者、厚岸漁協(指導)	
	(3)アサリ価格向上等による生産金額の増大			
	・北海道内唯一の稚貝放流を必要としない天然アサリの情報発信など PRによるブランド化による価格増大	～H23	漁業者、厚岸漁協市場	
	(4)つくり育てる漁業促進に向けての漁業者・漁協・行政・試験研究機関等の間の情報交換と研修等(意識改革)	未定	漁業者、漁協、行政、試験研究機関	
	(5)その他			
	1.ニシン、マツカワカレイ、ウニの中間育成(湾内適地)	継続実施	厚岸漁協	
	2.秋サケ海中飼育事業(湾内適地での飼育)	継続実施	厚岸漁協	
	(1)主要魚種の総合的衛生管理対策の導入			
	1.陸揚場所の屋根がけによる鳥糞、降雨雪等の危害防止	H23	開発局	
	2.衛生管理講習会の開催 漁業者の意識改革 流通加工業者の意識改革と遵守事項の周知徹底	継続実施	厚岸町 水産加工場	
	3.衛生管理の対策と地域同一的なマニュアルの作成 ・市場および生産現場・加工場等における衛生管理ルール作り等	H18～	専門委員会	町、漁協、民間団体等の組織、
	(2)厚岸水産物に関するトレーサビリティ手法の導入			
	1.漁協、流通加工業者等関係機関による厚岸産水産物の総合的なトレーサビリティ手法の導入の検討	H18～	専門委員会	厚岸町、厚岸漁協 民間
	2.既存ブランドである大黒サンマ、カキえもん、厚岸アサリのトレーサビリティ導入による更なるブランド化の推進	H18～	厚岸町、厚岸漁協	サンマ、カキはH18～ アサリはH21～23
(3)厚岸水産物のPR強化と販路の拡大				
1.厚岸産水産物の出荷に際しての産地表示の徹底による、厚岸水産物の安全・安心の広報活動の推進	H19～	厚岸漁協、流通関係者		
2.漁協のHPによるネット販売の拡充	継続実施	厚岸漁協		
3.関東、中京、関西及び道内主要都市等大消費地でのイベントの開催(厚岸カキフェア等)	継続実施	厚岸町 厚岸漁協		
4.漁協直売店における市民への販促やレシピ情報の提供等厚岸産水産物全般の産地消の展開と、来訪者へのPR	継続実施	厚岸漁協		

項目	取り組み内容	事業開始及び達成時期	事業主体	備考	
		5.一般世帯や学校給食、高齢者世帯への給食サービスへの対応	H18～	厚岸漁協女性部、学校、流通団体	
		6.カキやサンマなど食材に関する地元住民・観光客等を対象とした料理教室の開催	継続実施	道の駅 漁協女性部	
	漁業後継者育成と高齢者対策	厚岸水産高校の水産バイオ棟及び実習室での厚岸水産高校生徒へのシングルシードカキ種苗生産とニシン孵化放流実習・体験学習の実施	H17～	北海道	
		漁撈軽労環境施設の整備(物揚場の整備、クレーン等の導入)	H23	開発局、漁業者	
		地域の子供たちへの漁業の魅力の継承 ・漁業者等による出前授業の開催や漁業体験学習の実施	未定	厚岸漁協 小・中学校	
		漁業・海に対する関心の醸成 ・定期的な磯体験や漁業体験イベントの実施(市民や家族連れ等を対象とした)	未定	高齢漁業者 小学校	
		高齢者の漁労環境の軽減を図る施設整備の強化 ・漁港の低天端化や荷揚機械化など漁港のバリアフリー化	H23～	厚岸漁協	
		高齢漁業者の漁労活動の手伝い(都市交流やエコツーリズム活動と連携したワーキングホリデー等の検討)	H18～	青年漁業者	
	漁港の整備(厚岸漁港を除く)	床潭漁港の整備 南防波堤・護岸の嵩上げ 東部側船揚場の整備 西部係船護岸整備	H17～ H18～ H20～	北海道	
	2. 地域振興構想	4.湾内・湖内の自然環境の万全な保全体制の確立により、豊かな漁場環境を次世代へ継承	1.町民による町内清掃と漁業者、漁協による海岸清掃の徹底、将来的にエコツーリズムとして都市住民参加を考慮する	継続実施	町内外住民、漁業者、厚岸漁協
2.町民の森植樹事業の推進(エコツーリズムとの連携による都市住民参加型の植林イベントへの発展も考慮する)			継続実施	町民	
3.北海道空き缶等ポイ捨て禁止条例に基づく監視体制の整備によるゴミ不法投棄の防止と厚岸町独自のエコ条例制定に関する議論			H18～	町民、来訪者	
3.湖内、湾内に流入する生産・生活雑排水処理体制の確立に向けての排水処理マスタープランの検討			H18～	農協、厚岸町	
4.湖内、湾内の海洋物理・生態の常時観測体制の構築			H23～	厚岸町	
5.湖内の水質等の常時環境基準を維持する体制の確立(観測結果の公開と環境負荷発生元への啓発)			H23～	厚岸町	
6.漁場造成環境整備事業(漁場環境監視と沿岸環境保全のための基礎データ収集集積)			継続実施	厚岸漁協、厚岸町	
7.マヒ性貝毒監視強化(道東に1箇所検査機関設置)			H18～	北海道	要望
	8.コンブ漁場改良 雑藻駆除など	継続実施	厚岸漁協		

項目	取り組み内容	事業開始及び達成時期	事業主体	備考
5. 地域の良好な自然環境等の資源を十分に生かし、地域住民・都市住民にとって魅力ある漁村づくりを推進するとともに、大きな震災等に備えて災害に強い町づくりを目指す	9. 漁業生産物の外敵駆除活動の継続実施 ヒトデ・三角ツブ・害魚駆除	継続実施	厚岸漁協	
	10. アサリはさみ漁場回復 厚岸湖口のアサリはさみ漁場への湖内稚貝移植放流の推進	継続実施	厚岸漁協	
	11. 漁業系廃棄物処理センターの設立と処理対策 ヒトデ・牛糞尿処理対策	継続実施	厚岸町、厚岸漁協、農協など	
	12. 魚類産卵場所としての湖内藻場の保全 湖内外潮通による良好な水質環境の維持	継続実施	厚岸漁協	
	(1) 水産物で賑わう街路の創設			
	1. カキロードのマスタープランの作成(土地所有状況の把握、店舗の誘致方策の検討、運営体制の検討、カキロードの愛称募集等)	H22～H23	厚岸町、民間、商工会、厚岸漁協	
	2. オイスターバーの出店誘致活動の促進(マスタープラン情報の提供等)	～H23	観光協会等、民間	参加者募集
	3. カキえもん里親制度によるグルメ観光の振興(カキえもんの陸揚作業・殻剥き等の体験・現地での試食や宅配による食事)	未定	観光協会、厚岸漁協	
	4. かき祭り等の食のイベントの拡充(カキロードを舞台とした)HPによる情報提供やエコツーリズムとの連携	継続実施	厚岸町、厚岸漁協、民間、観光協会	
	(2) 自然散策路・観察センターの活用と歴史資料室等の整備			
	1. 厚岸湖の自然散策路とネイチャーセンターの活用 多様なエコツーリズムメニューの情報提供(HPや旅行代理店、チラシなど) 中核都市の一般市民や家族連れ、小中学校と連携したツアー企画等	継続実施	厚岸町	糸魚沢林道及び水鳥観察館
	2. カキ礁を紹介する歴史室の拡充 町内外小中学校生やエコツーリズム来訪都市住民等への自然学習の場の提供	継続実施	厚岸町	海事記念館
	(3) 災害に強い町づくり			
	1. 地震、津波等の自然災害発生を念頭に置いた、緊急物資等搬入場所と避難場所の確保	～H23	厚岸町、開発局	
	(4) その他			
	1. アサリ体験漁業の推進(エコツーリズムとの連携)	継続実施	厚岸漁協、観光協会	
	2. アザラシウォッチング等を組合せた海上観光船周遊ルートの確保	継続実施	民間、道の駅	
3. アサリ体験漁業その他の体験漁業や厚岸の自然に精通したインストラクターの育成 ・インストラクター全国研修機関との連携 ・研修会、先進地視察などの実施 ・エコツーリズムガイドマニュアルの作成等	未定	厚岸漁協青年部		

4. フォローアップ計画

フォローアップ

計画全体については、『厚岸地区マリンビジョン策定委員会』を定期的に開催し、国際・国内経済情勢、厚岸町・厚岸漁業協同組合財政状況を勘案して進捗状況を評価する。また、厚岸町の人口・世帯数の動向、自然の環境保全状況、水産業を中心とした産業の動向等を指標に、達成状況の評価と必要に応じた見直しを実施する。

水産業振興構想については、漁業生産量・金額、漁業経営体数、漁業就業者、種苗生産量・養殖出荷額等の追跡調査を実施し、進捗状況の評価と必要な対応を行う。

5. その他参考資料

参考資料

参考資料 …………… 厚岸地域マリンビジョン策定協議会と委員会議事録概要と部会協議決定事項内容

参考資料 …………… 厚岸地域マリンビジョンマスタープラン図